

農林中金総合研究所

2026～27年度改訂経済見通し（2次QE後の改訂）

## イラン情勢によって国内景気は夏場に足踏み

～ 日本経済見通し：2026年度：0.6%、27年度：1.0%（いずれも据え置き※）～

※26年5月時点の当総研見通し（26年度：0.6%、27年度：1.0%）との比較

お問い合わせ先

株式会社 農林中金総合研究所  
経済見通し担当

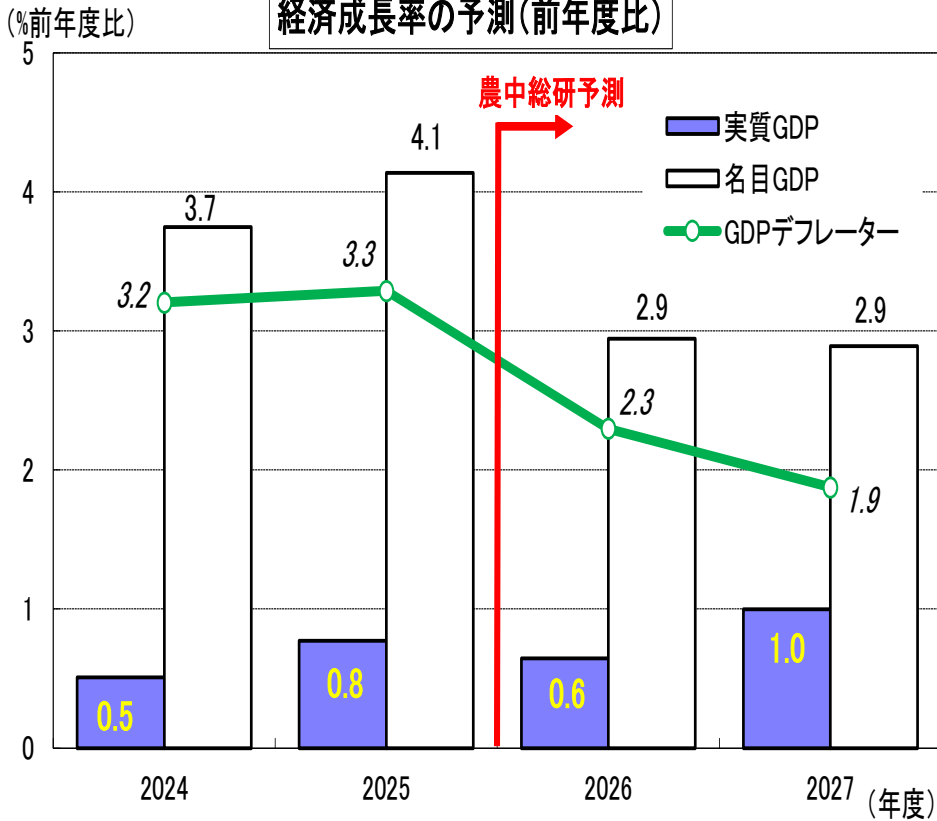
070-3035-2643（理事研究員 南武志）

無断転載を禁ず。本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は情報提供を目的に作成されたものであり、投資のご判断等はご自身でお願い致します。

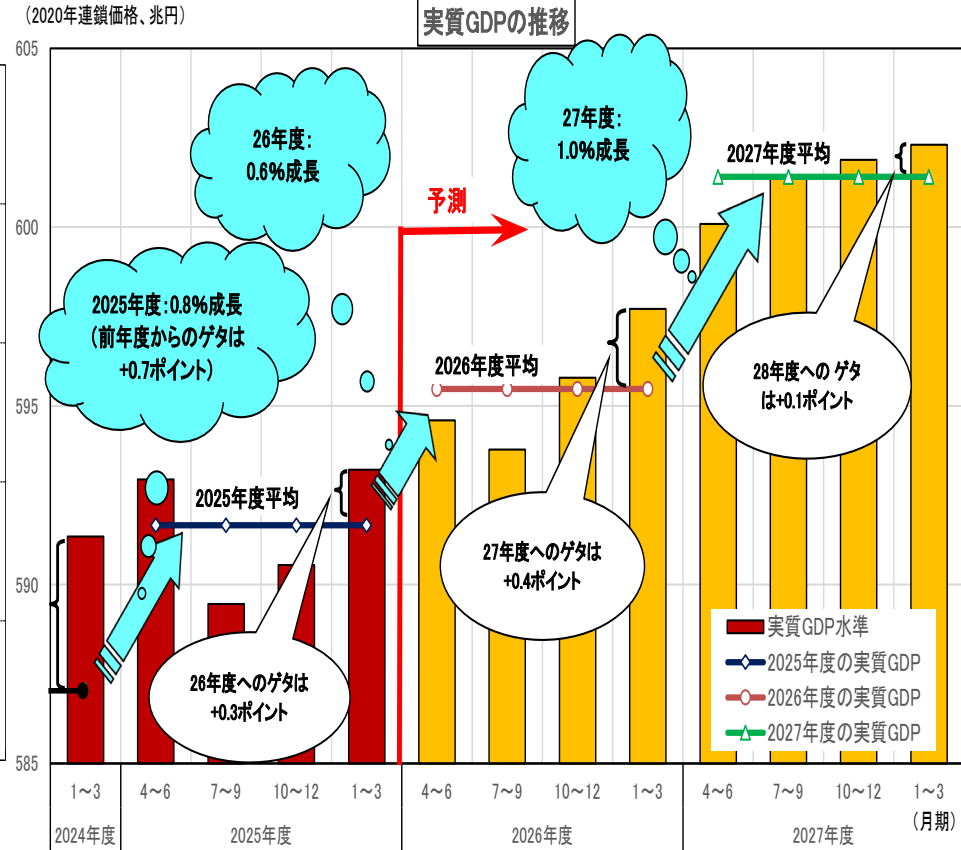
Norinchukin Research Institute

2026年6月8日

## 経済成長率の予測(前年度比)



## 実質GDPの推移



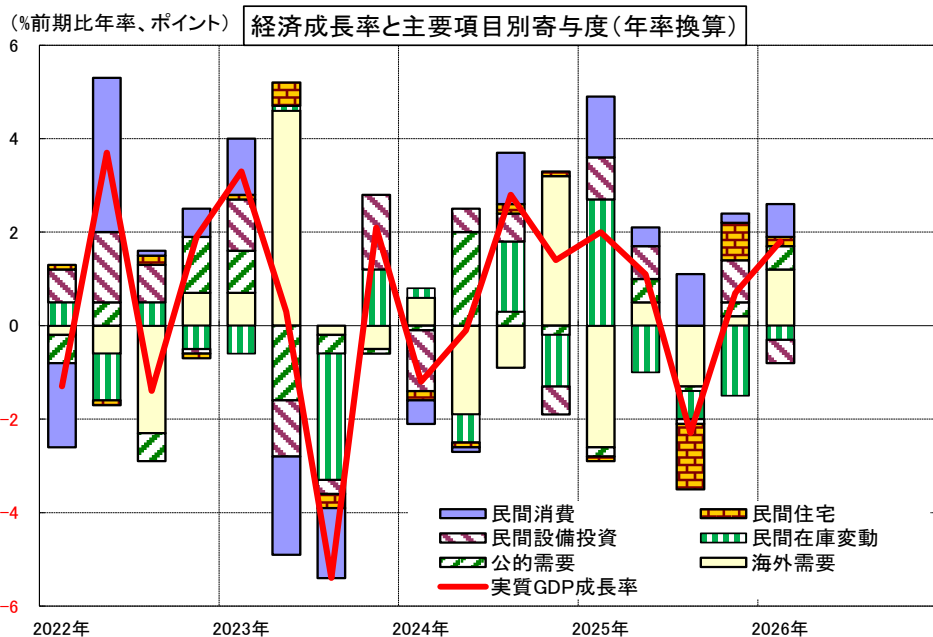
(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」に基づき、農中総研作成・予測

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」より作成 (注) 2026年1~3月期まで実績、それ以降は当総研予測

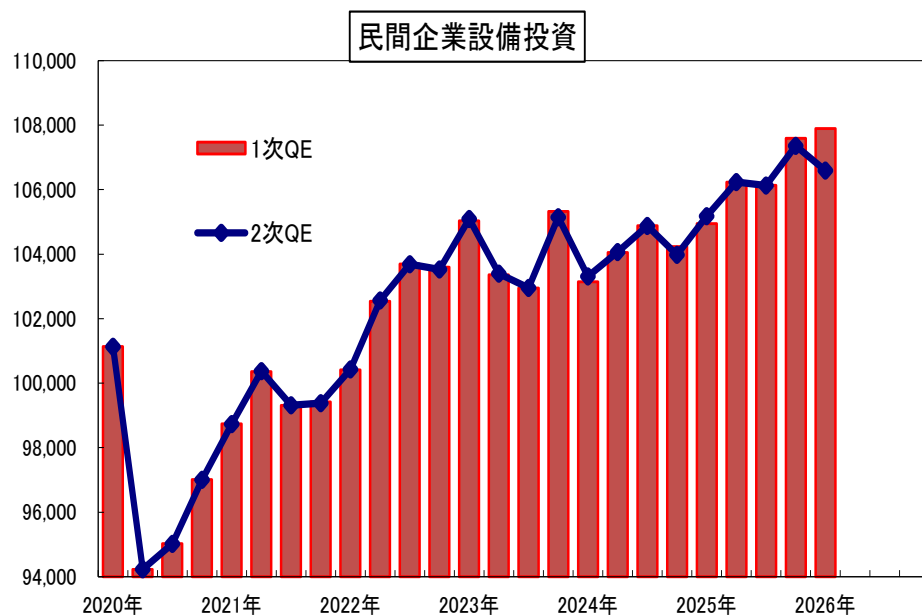
# 1 GDP第2次速報（2次QE）の内容

## □1～3月期の実質成長率は前期比年率1.8%へ下方修正されたが、2期連続のプラス成長を確保

- 実質GDPは前期比0.5%、同年率1.8%（1次QE：同0.5%、同2.1%）へ若干ながらも下方修正（2期連続のプラス）
  - 1次QEでは前期比0.3%の増加だった民間設備投資が同▲0.7%と2期ぶりの減少へ
  - 需要項目別にみると、民間消費、民間住宅投資、政府消費、公共投資、輸出等、輸入等は上方修正要因、民間企業設備投資、民間在庫変動は下方修正要因であった
  - 内閣府では1次QE時点でGDPギャップを+0.5%と試算していたが、+0.4%程度に下方修正されるとみられる
- 名目GDPも前期比年率2.5%（1次QE：同3.4%）へ下方修正（2期ぶりのプラス）
  - GDPデフレーターは前期比0.3%、前年比3.2%と、1次QE（同0.2%、同3.4%）へいずれも下方修正
- 一方、実質雇用者報酬は前期比0.3%と、1次QE（同0.2%）から上方修正（4期連続のプラス）
- この結果、25年度の経済成長率は実質が0.8%（1次QEと変わらず）と2年連続、名目が4.1%（1次QEから下方修正）と5年連続で、ともにプラス
  - GDPデフレーターは前年度比3.3%と4年連続のプラス（1次QEから下方修正）



(資料)内閣府経済社会総合研究所

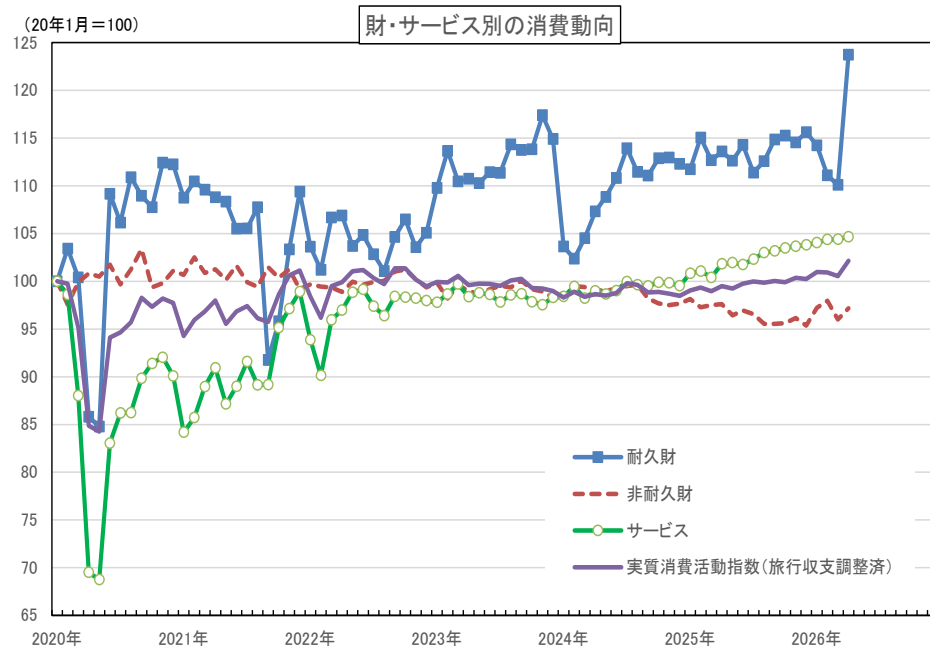
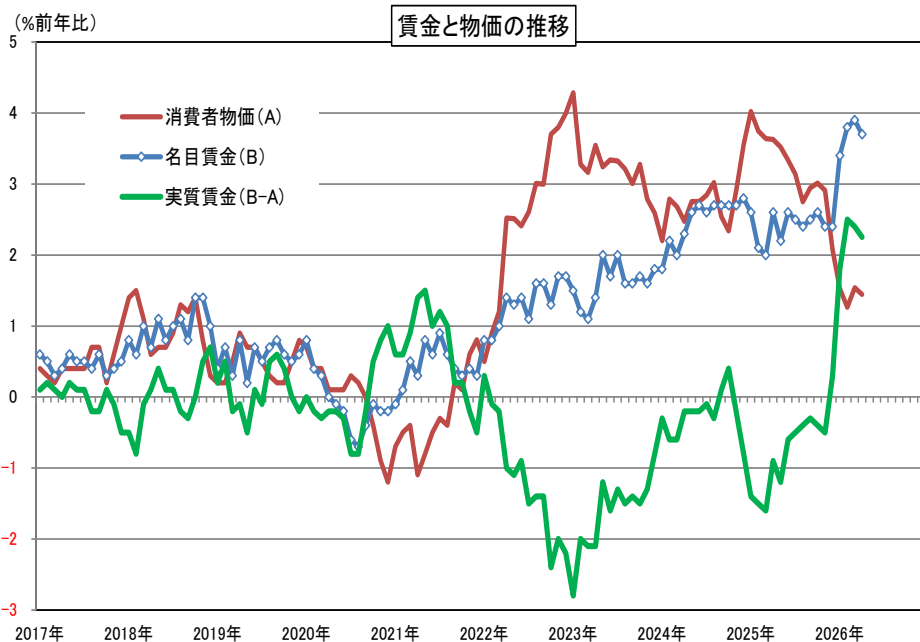


(資料)内閣府 (注)単位は10億円(2020年連鎖価格)

## 2 前回見通し発表後の経済指標の動き

### □イラン情勢の悪化など先行き不確実性が高いが、国内景気は回復継続

- 1～3月期の法人企業統計季報によれば、全産業（除く金融・保険業）の売上高は2期連続、経常利益は4期連続で、いずれも増加（ともに前期比ベース）
- 4月の景気動向指数のCI一致指数は2か月連続で上昇、基調判断は「上方への局面変化」
- 4月の鉱工業生産は前月比0.8%と3か月ぶりの上昇、基調判断は「一進一退」
  - 資本財出荷（除く輸送機械、国内向け）は前月比7.4%と2か月ぶりの上昇、
  - 製造工業生産予測指数（予測誤差補正済）によれば、5月も上昇が見込まれている
- イラン情勢の悪化によって4月の原油入着価格が101.2ドル/バレルへ急騰（3月：68ドル/バレル）するなか、5月の東京都部消費者物価指数の「生鮮食品を除く総合」は前年比1.3%と4か月連続で2%割れ、政策効果によって22年3月以来の低い伸びに
- 4月の現金給与総額は前年比3.5%と上昇基調を維持、物価沈静化を受けて実質賃金（全国CPI総合で実質化）も同2.1%と5か月連続の上昇
- 4月の実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比1.6%と3か月ぶりの上昇
  - 耐久財が大きく増加したほか、サービス、非耐久財も底堅く推移した



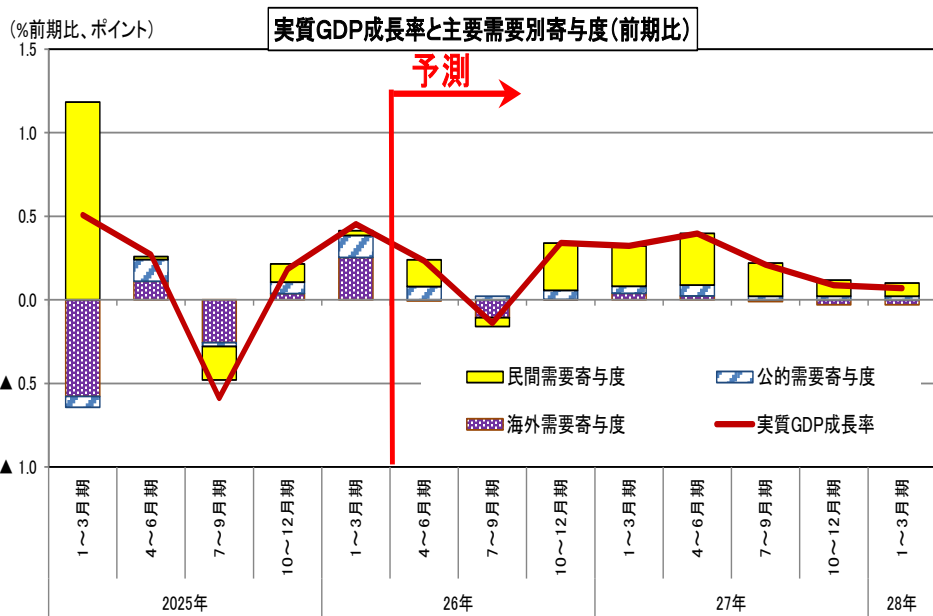
(資料)厚生労働省、総務省統計局、内閣府 (注)賃金として一般労働者の所定内給与を使用。

(資料)日本銀行「消費活動指数」

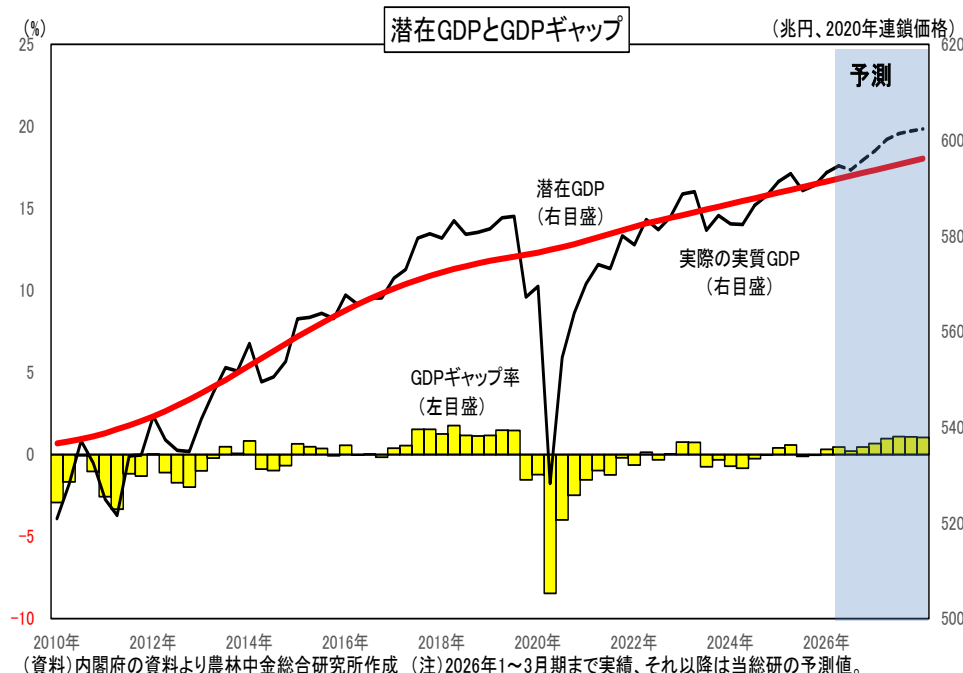
### 3 日本経済・物価の見通し

#### □経済見通し～原油高騰の影響などで26年度上期にかけて低成長続くが、その後は持ち直しへ

- 5月時点の経済見通しと同様、今夏には米国とイランが戦争終結に合意、ホルムズ海峡は開放される、との前提を置いている。また、消費税減税についてはまだ開始時期や食品への税率が決定されていないことから考慮していない。
- 足元4～6月期については、26年春闘の堅調さや足元の物価鈍化など家計の所得環境が改善傾向ながらも、近い将来のインフレ再燃など不安が広がっており、消費の勢いは再び弱まるだろう。イラン情勢を受けて輸出も弱含むだろう。ただし、企業設備投資は好業績の余韻やAIブームの後押しもあり、底堅く推移するとみられ、経済成長率は前期比年率0.9%と3期連続のプラスとなるだろう。ただし、7～9月期にかけては、仮にイラン情勢が収束に向かったとしても、原油高や原油供給などを巡る混乱などから、経済活動は一時的に足踏みするものと思われる（年率▲0.6%とマイナス成長を想定）。
- 26年度下期以降は、イラン情勢が収束に向かい、経済活動が元に戻る動きが出てくると思われる。物価高止まりで消費回復ペースに緩慢さが残るが、企業設備投資は底堅く推移するだろう。26年度は0.6%成長（3年連続のプラス）が見込まれるが、25年度（0.8%成長）からは鈍化するだろう。
- 27年度も上期にかけて消費や設備投資など内需主導の経済成長が続くが、年度下期にかけては潜在成長率並みの成長に落ち着くだろう（1.0%成長と予測）。



(資料) 内閣府経済社会総合研究所データを用いて、農林中金総合研究所が作成



(資料) 内閣府の資料より農林中金総合研究所作成 (注) 2026年1～3月期まで実績、それ以降は当総研の予測値。

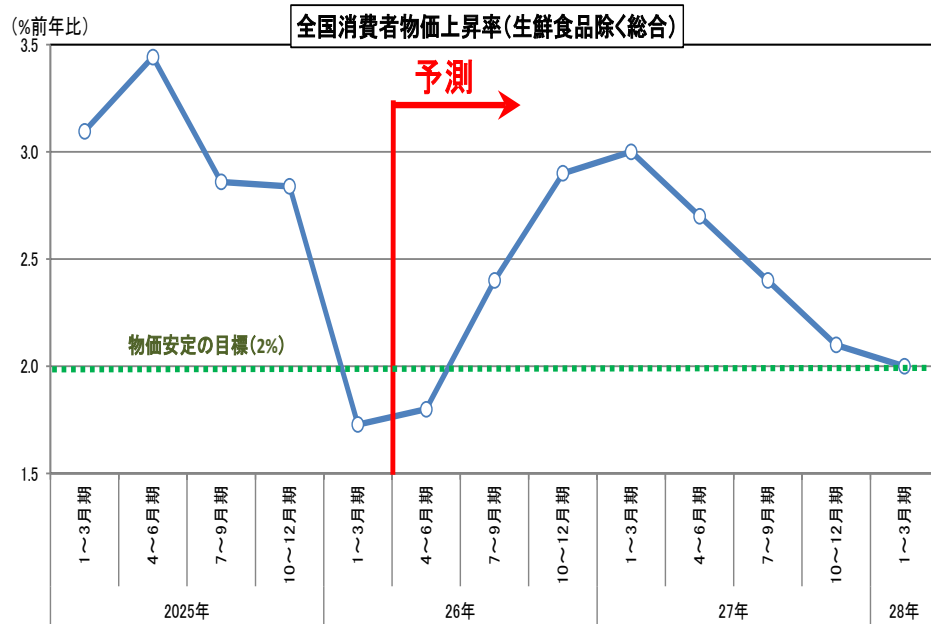
### 3 日本経済・物価の見通し

#### □物価見通し～26年度は前年度比2.5%、27年度は同2.3%

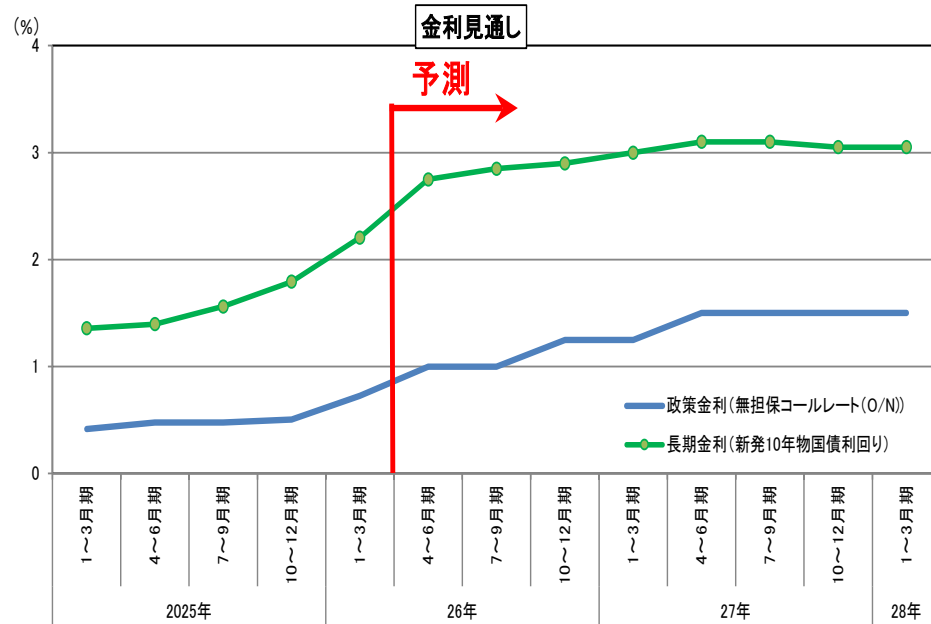
- コメなど食料のベース効果が一巡しているほか、政府の物価高対策などの政策効果によって、足元の消費者物価は前年比2%を割り込んで推移
  - 一方、原油の価格急騰や関連製品の供給懸念を受けて、今後は幅広い財・サービスで値上げの動きが強まるとみられ、7～9月期には再び2%台へ上昇、26年度下期には3%前後で推移すると予想

#### □金融政策、長期金利～6月にも追加利上げ、その後も利上げを継続する

- 日銀は、展望レポートで示すように経済・物価が推移していくとすれば、それに応じて政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとの方針を繰り返し表明、今後とも利上げを継続するとの姿勢に変わりはない
- 日銀政策委員からはイラン情勢の悪化による物価上振れリスクをより重視する発言が散見されるなど、6月利上げに向けて動いているとみられるほか、その後も「半年に0.25%」のペースで利上げを続けるものと予想する
- さらに、高市内閣による拡張的な財政政策への警戒が根強く、しばらく長期金利には上昇圧力がかかり続ける



(資料) 総務省統計局データを用いて、農林中金総合研究所が作成



(資料) 日本銀行、日経FQデータを用いて、農林中金総合研究所が作成

# 予測表（年度、半期）

	単位	2024年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (予測)	27年度 (予測)
名目GDP	%	3.7	4.1	2.9	2.9
実質GDP	%	0.5	0.8	0.6	1.0
民間需要	%	0.5	1.0	0.6	1.1
民間最終消費支出	%	0.1	1.3	0.5	0.6
民間住宅	%	▲ 0.7	▲ 3.4	0.0	▲ 1.3
民間企業設備	%	0.8	2.0	1.3	1.8
民間在庫変動(寄与度)	ポイント	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2
公的需要	%	2.0	0.5	1.1	0.6
政府最終消費支出	%	2.3	0.8	1.1	0.7
公的固定資本形成	%	0.1	▲ 0.5	0.7	0.3
輸出	%	2.7	2.0	0.4	2.0
輸入	%	4.0	2.5	▲ 0.0	2.1
国内需要寄与度	ポイント	0.8	0.9	0.7	1.0
民間需要寄与度	ポイント	0.4	0.8	0.5	0.9
公的需要寄与度	ポイント	0.5	0.1	0.3	0.2
海外需要寄与度	ポイント	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0
GDPデフレーター(前年比)	%	3.2	3.3	2.3	1.9
国内企業物価(前年比)	%	3.4	2.7	7.6	2.3
全国消費者物価(〃)	%	2.7	2.7	2.5	2.3
完全失業率	%	2.5	2.6	2.6	2.5
鉱工業生産(前年比)	%	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.7	0.2
経常収支	兆円	30.0	34.5	27.5	35.2
名目GDP比率	%	4.7	5.2	4.0	5.0
為替レート	円/ドル	152.5	150.7	154.4	147.5
無担保コールレート(0/N)	%	0.42	0.73	1.25	1.50
新発10年物国債利回り	%	1.06	1.74	2.88	3.08
通関輸入原油価格	ドル/バレル	82.8	71.4	97.5	81.9

(資料)内閣府、経済産業省、総務省統計局、日本銀行の統計資料より作成

(注)全国消費者物価は生鮮食品を除く総合。断り書きのない場合、前年度比。

無担保コールレートは年度末の水準。

季節調整後の四半期統計をベースにしているため統計上の誤差が発生する場合もある。

## (前期比)

	単位	2025年度 通期	26年度		27年度			
			通期	上期	下期	通期	上期	下期
実質GDP	%	0.8	0.6	0.4	0.4	1.0	0.7	0.3
民間需要	%	1.0	0.6	0.2	0.5	1.1	0.7	0.5
民間最終消費支出	%	1.3	0.5	0.2	0.1	0.6	0.4	0.3
民間住宅	%	▲ 3.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.7
民間企業設備	%	2.0	1.3	0.5	0.8	1.8	0.9	1.1
公的需要	%	0.5	1.1	0.6	0.4	0.6	0.4	0.2
政府最終消費支出	%	0.8	1.1	0.6	0.6	0.7	0.4	0.3
公的固定資本形成	%	▲ 0.5	0.7	0.8	▲ 0.4	0.3	0.5	0.0
財貨・サービスの純輸出	兆円	5.2	5.7	5.8	5.6	5.7	5.8	5.5
輸出	%	2.0	0.4	0.0	0.1	2.0	1.3	1.5
輸入	%	2.5	▲ 0.0	▲ 0.4	0.6	2.1	1.1	1.9
内需寄与度(前期比)	%	0.9	0.7	0.3	0.5	1.0	0.7	0.3
民間需要(〃)	%	0.8	0.5	0.2	0.4	0.9	0.6	0.2
公的需要(〃)	%	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0
外需寄与度(〃)	%	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
デフレーター(前年比)	%	3.3	2.3	2.4	2.2	1.9	2.0	1.8
完全失業率	%	2.6	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5
鉱工業生産(前期比)	%	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	0.2	0.2	0.7
住宅着工戸数(年率換算)	万戸	71.1	74.5	75.0	74.0	72.5	73.0	72.0
経常収支	兆円	34.5	27.5	15.0	12.5	35.2	18.7	16.5
貿易収支	兆円	1.4	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 3.3	3.5	3.2	0.3
外国為替レート	円/円	150.7	154.4	156.3	152.5	147.5	150.0	145.0
通関輸入原油価格	円/バレル	71.4	97.5	102.5	92.5	81.9	83.8	80.0

## (前年同期比)

	単位	2025年度 通期	26年度		27年度			
			通期	上期	下期	通期	上期	下期
名目GDP	%	4.1	2.9	2.9	3.0	2.9	3.1	2.7
実質GDP	%	0.8	0.6	0.5	0.8	1.0	1.1	0.9
民間需要	%	1.0	0.6	0.2	0.7	1.1	1.2	1.0
民間最終消費支出	%	1.3	0.5	0.7	0.3	0.6	0.6	0.6
民間住宅	%	▲ 3.4	0.0	0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2
民間企業設備	%	2.0	1.3	1.2	1.4	1.8	1.9	1.8
公的需要	%	0.5	1.1	1.1	0.9	0.6	0.7	0.5
政府最終消費支出	%	0.8	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.6
公的固定資本形成	%	▲ 0.5	0.7	0.9	0.5	0.3	0.2	0.5
財貨・サービスの純輸出	兆円	5.2	5.7	5.8	5.6	5.7	5.8	5.5
輸出	%	2.0	0.4	0.3	0.4	2.0	1.6	2.4
輸入	%	2.5	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2	2.1	1.6	2.6

国内企業物価(前年比)	%	2.7	7.6	6.8	8.5	2.3	4.0	0.8
全国消費者物価(〃)	%	2.7	2.5	2.1	2.9	2.3	2.5	2.1
完全失業率	%	2.6	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5
鉱工業生産(前年比)	%	▲ 0.3	▲ 0.7	0.2	▲ 1.5	0.2	▲ 0.6	0.9

(注)消費者物価は生鮮食品を除く総合。予測値は当総研による。

# 予測表 (四半期)

(→予測)

	単位	2025年				26年				27年				28年
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期
名目GDP	%	0.9	1.9	0.2	0.9	0.6	1.0	0.5	0.8	0.7	1.0	0.7	0.5	0.3
(年率換算)	%	3.5	7.7	0.6	3.6	2.5	4.1	2.0	3.4	2.8	4.0	2.7	2.0	1.3
実質GDP	%	0.5	0.3	▲ 0.6	0.2	0.5	0.2	▲ 0.1	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1
(年率換算)	%	2.0	1.1	▲ 2.3	0.7	1.8	0.9	▲ 0.6	1.4	1.3	1.6	0.8	0.4	0.3
民間需要	%	1.5	0.1	▲ 0.3	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.3	0.4	0.3	0.1	0.1
民間最終消費支出	%	0.6	0.2	0.5	0.1	0.3	0.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
民間住宅	%	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 8.0	5.0	0.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
民間企業設備	%	1.2	1.0	▲ 0.1	1.2	▲ 0.7	1.0	▲ 0.4	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
民間在庫変動(寄与度)	%pt	0.7	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
公的需要	%	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	0.3	0.5	0.3	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1
政府最終消費支出	%	▲ 0.3	0.6	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
公的固定資本形成	%	▲ 0.8	0.4	▲ 1.0	▲ 0.1	1.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
輸出	%	▲ 0.6	1.6	▲ 1.6	0.2	1.8	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	0.6	0.6	0.7	0.5	0.5
輸入	%	2.2	1.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.4	▲ 0.6	0.1	0.3	0.4	0.5	0.8	0.7	0.7
国内需要寄与度	%pt	1.2	0.2	▲ 0.3	0.1	0.2	0.2	▲ 0.0	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1
民間需要寄与度	%pt	1.2	0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	0.2	▲ 0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1
公的需要寄与度	%pt	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
海外需要寄与度	%pt	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	0.0	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
GDPデフレーター(前年比)	%	3.6	3.2	3.5	3.4	3.2	2.4	2.3	2.1	2.3	2.1	1.9	1.8	1.7
国内企業物価 (前年比)	%	4.2	3.3	2.6	2.6	2.5	5.5	8.0	9.0	8.0	5.0	3.0	1.0	0.5
全国消費者物価 ( " )	%	3.1	3.4	2.9	2.8	1.7	1.8	2.4	2.9	3.0	2.7	2.4	2.1	2.0
完全失業率	%	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5
鉱工業生産 (前期比)	%	0.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.3	2.5	▲ 1.0	▲ 2.0	0.5	▲ 0.5	0.7	▲ 0.5	0.5	1.0
経常収支	兆円	7.6	7.4	8.9	8.3	9.8	7.3	7.7	6.5	6.0	8.7	10.0	8.8	7.7
名目GDP比率	%	4.6	4.4	5.4	4.9	5.8	4.3	4.5	3.8	3.4	5.0	5.6	4.9	4.3
為替レート	円/ドル	152.5	144.6	147.4	154.1	156.8	157.5	155.0	152.5	152.5	150.0	150.0	145.0	145.0
無担保コールレート(O/N)	%	0.42	0.48	0.48	0.51	0.73	1.00	1.00	1.25	1.25	1.50	1.50	1.50	1.50
新発10年物国債利回り	%	1.36	1.40	1.56	1.79	2.21	2.75	2.85	2.90	3.00	3.10	3.10	3.05	3.05
通関輸入原油価格	ドル/バレル	79.5	75.3	72.0	71.2	67.0	105.0	100.0	95.0	90.0	85.0	82.5	80.0	80.0

(資料)内閣府、経済産業省、総務省統計局、日本銀行の統計資料より作成(予測は農林中金総合研究所)

(注)全国消費者物価は生鮮食品を除く総合。断り書きのない場合、前期比。